

県都『あきた』定員適正化プラン
～第4次秋田市定員適正化計画～

平成23年3月 秋田市

県都『あきた』定員適正化プラン

目次

第1 第3次秋田市定員適正化計画の概要と実績

- 1 第3次秋田市定員適正化計画策定の考え方
- 2 職員数の現状分析
- 3 職員配置の分析

第2 第4次秋田市定員適正化計画

- 1 定員適正化の方針および手法
- 2 今後の定員適正化計画

○添付資料

平成22年度部門別職員数比較表<類似都市比較>

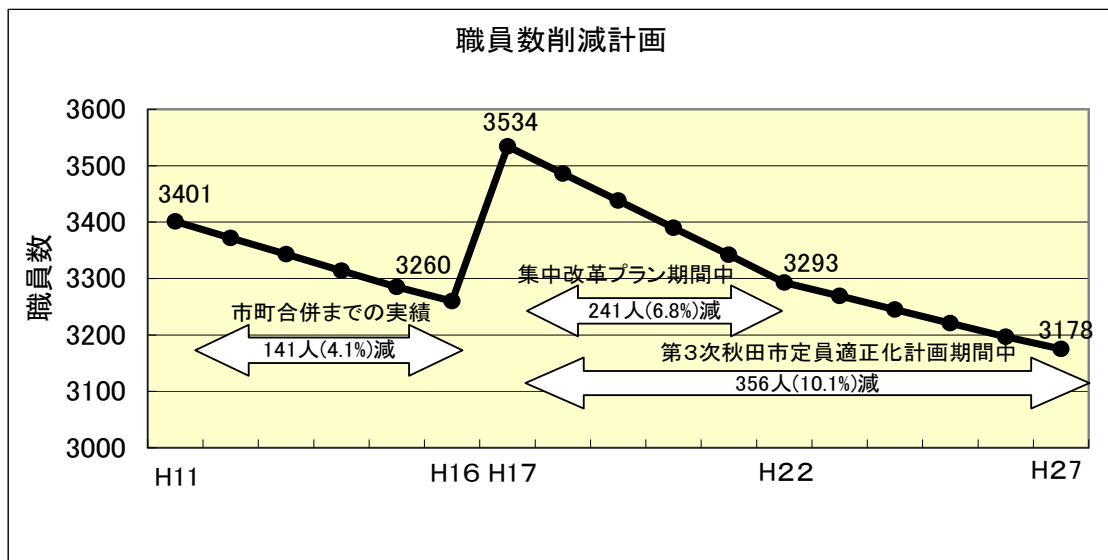
第1 第3次秋田市定員適正化計画の概要と実績

1 第3次秋田市定員適正化計画策定の考え方

秋田市では、平成17年1月の市町合併や、新地方行革指針（平成17年3月総務省発）を受け、平成18年3月に第3次秋田市定員適正化計画を策定し、平成27年4月までの10年間にわたる定員管理の手法や目標を定めたものである。

なかでも、計画の前半は集中改革プランの期間として、平成17年度当初の総職員数3,534人を5年間で241人削減して3,293人とすべく、交通局の廃止やごみ収集の民間委託など、行政改革による効率的な業務執行体制の構築に努めてきた。その結果、平成22年4月1日の職員数は、3,263人と目標値を30人先行して削減が進んでいる。

<第3次秋田市定員適正化計画より>



(1) 第3次計画の基本方針

- ① 計画期間は平成17年度を基準に平成27年度期首までの10年間とする。
- ② 新地方行革指針に基づき、22年4月までの集中改革プラン期間中は、それまでの定員削減の実績（⑩3,401人 → ⑪3,260人 141人(4.1%)減）を上回る計画とする。
- ③ 定員モデルや類似団体との比較を行いながら、適正な目標値を設定する。
- ④ 民間委託の推進や指定管理者制度導入などによる削減可能な職員数を調査し、新規採用職員数を必要最小限に抑えて職員削減を進めていく。
- ⑤ 安全・安心にかかわる分野である消防職や病院医療職、教育職は削減対象から除く。

平成17年1月の市町合併により315人の職員増となったが、計画期間の前期5年の削減率を高く設定し、241人（6.8%）削減することとした。

(2) 定員適正化の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	対17比	
福祉関係を 除く一般行政	議会	21	21	21	21	21	20	▲1	法令等による配置基準が少なく、地方公共団体の裁量が比較的大きい部門
	総務	469	488	483	425	411	423	▲46	
	税務	122	126	133	131	131	127	5	
	労働	3	3	3	3	3	3	0	
	農水	82	89	87	83	70	70	▲12	
	商工	31	29	31	33	31	32	1	
	土木	295	293	278	282	282	279	▲16	
	小計	1,023	1,049	1,036	978	949	954	▲69	
福祉関係	民生	330	324	339	339	316	312	▲18	生保CW, 保育士等 配置基準が多く設定されている部門
	衛生	370	359	349	332	315	295	▲75	
	小計	700	683	688	671	631	607	▲93	
一般行政計		1,723	1,732	1,724	1,649	1,580	1,561	▲162	
特別行政	教育	550	550	543	517	505	508	▲42	配置基準が定められている分野が多くを占めている部門
	消防	401	401	403	400	401	399	▲2	
	小計	951	951	946	917	906	907	▲44	
普通会計計		2,674	2,683	2,670	2,566	2,486	2,468	▲206	
公営企業等	病院	447	451	455	467	461	459	12	独立採算による企業経営の観点から定員管理が行われている部門（動物園や市場などの特別会計も含まれる）
	水道	187	188	187	181	177	135	▲52	
	交通	35	0	0	0	0	0	▲35	
	下水道	86	84	80	79	78	83	▲3	
	その他	105	104	91	108	125	118	13	
	小計	860	827	813	835	841	795	▲65	
総合計		3,534	3,510	3,483	3,401	3,327	3,263	▲271	

<主な削減理由>

国体の終了（総務部門）／農業集落排水事業の公営企業への移管（農水部門）
 公立保育所の民間移行（民生部門）／ごみ収集の民間委託（衛生部門）／非常勤職員の活用（教育部門）
 上下水道局の組織機構見直し（水道部門）／バス事業の民間移行（交通部門）など

平成22年4月1日の職員数は3,263人（対17年比▲271人）で、合併前の職員数に戻した形となっている。（削減率は目標値6.8%に対し7.7%）

平成22年4月1日	3,263 人
-----------	---------

※ 271(削減数)/3534(H17期首職員数) = 7.7%

※ 282(削減数)/2624(H17期首職員数-消防、病院医療、教育職数) = 10.7%

2 職員数の現状分析

本市の職員数や職員配置の状況を把握するため、さまざまな角度から類似団体との比較を行うことは有効な手法であり、その分析結果をもとに適正な定員管理を行う必要がある。

以前は定員モデルや産業構造等を類型化した類似団体比較が行われていたが、現在では、説明要素の簡素化により、類似団体比較は中核市間で行われるのが一般的である。

<人口・面積にみる中核市の構成>

平成22年4月現在

	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人)
秋田市	323,425	905.7	357.1
中核市平均	411,673	459.6	1834.8

(各項目の幅) 人口：熊本市(720,067)～下関市(282,091)

面積：尼崎市(49.8)～いわき市(1241.9)

密度：尼崎市(9240.0)～いわき市(283.6)

- 中核市全体の中では、本市の実状や適正化の方向性が見えにくい
- 秋田市と人口差10万人以内又は人口密度1.5倍以内の市を類似都市として抽出
- 東北県庁所在地として山形市、福島市を追加

函館、旭川、青森、盛岡、山形、福島、郡山、いわき、富山、長野、豊田、下関、宮崎の13市を**類似都市**と設定し、相対比較や定員回帰指標との比較を行いながら本市の現状把握に努める。

(類似都市の部門別職員数は別添「平成22年度部門別職員数」参照)

	人口	面積	人口密度
秋田市	323,425	905.7	357.1
類似都市平均	334,215	813.1	435.0

(1)人口千人当たり職員数(カッコ内は人数)からの分析

総職員数(類似都市平均8.9人)

- ①函館市(12.3) ②下関市(11.3) ③いわき市(10.7) ④富山市・秋田市(10.1)
 ⑥山形市(9.1) ⑦青森市(8.7) ⑧旭川市(8.3) ⑨盛岡市(8.0) ⑩豊田市(7.8)
 ⑪長野市(7.5) ⑫福島市(7.4) ⑬宮崎市(6.6) ⑭郡山市(6.2)

(超過要因)

- ・病院や収益事業など公営企業部門の構成が総職員数に影響
- ・本市はガス/バス事業の廃止に伴う職員受け入れにより超過している
 - 採用時にガス局、交通局に在職した公営企業出身者が186(0.6)人
- ・その他特別会計職員数
 - 動物園(27人)、中央卸売市場(13人)を設置

普通会計職員数（類似都市平均6.6人）

- ①下関市(8.3)②函館市(7.9)③富山市(7.8)④秋田市(7.6)⑤豊田市(7.1)
⑥長野市(6.7)⑦福島市・いわき市(6.6)⑧盛岡市(6.3)⑨旭川市(6.2)
⑩山形市(6.0)⑪宮崎市(5.6)⑫郡山市(5.3)⑬青森市(5.0)

（超過要因）

- ・教育部門の超過：508人（類似都市平均366人）

教育部門の多くで平均値を超過している。事務部門（教育一般等）の職員数は平均レベルにあるが、社会教育施設や短期大学が職員数を押し上げている。

→社会教育施設（公民館29、図書館25等）の運営手法の検討

→小中学校（校務員）は永く直営を維持

→その他の学校教育（御所野学院22、美短47）を設置

→公民館、図書館、高校短大で123(0.4)人

- ・消防部門の超過：399人（類似都市平均367人）

青森、盛岡、郡山は広域化導入のためこれらを除いた市の平均値である。「消防力の整備指針」において人員や車両の配置目標値が定められているが、人口や面積での比較を通じ、消防本部などの組織体制を再検討する必要がある。

一般行政職員数（類似都市平均4.7人）

- ①下関市(5.8)②富山市(5.4)③豊田市(5.3)④函館市(5.0)⑤いわき市(4.9)
⑥盛岡市・秋田市(4.8)⑧長野市(4.7)⑨郡山市(4.4)⑩福島市(4.2)
⑪旭川市(4.1)⑫青森市・山形市・宮崎市(4.0)

（超過要因）

本市は概ね平均レベルにあるが、保育士数が平均を下回っていることから、それ以外の部門に超過要員が存在することになる。「4 職員配置の分析」において、各部門の職員数の状況を検証する。

(2) 定員回帰指標等との比較

総務省は、人口／面積／職員数の多重回帰分析を行うことにより、平均的な職員数の状況を表す新たな指標として定員回帰指標を整理している。ほかにも中核市の平均値から導き出された指標があり、これらとの比較を行いながら、客観的な実情把握の参考とする。

① 定員回帰指標との比較

人口、面積を用いた回帰分析による試算職員数と当該団体の普通会計職員数（権能差解消のため一部事務組合職員も合算）を比較するものである。

中核市の場合は (5.7人×人口(千人)) + (0.23人×面積(km²)) + (250 : 一定値) の式より算出される。

② 人口1万人当たりの平均職員数との比較

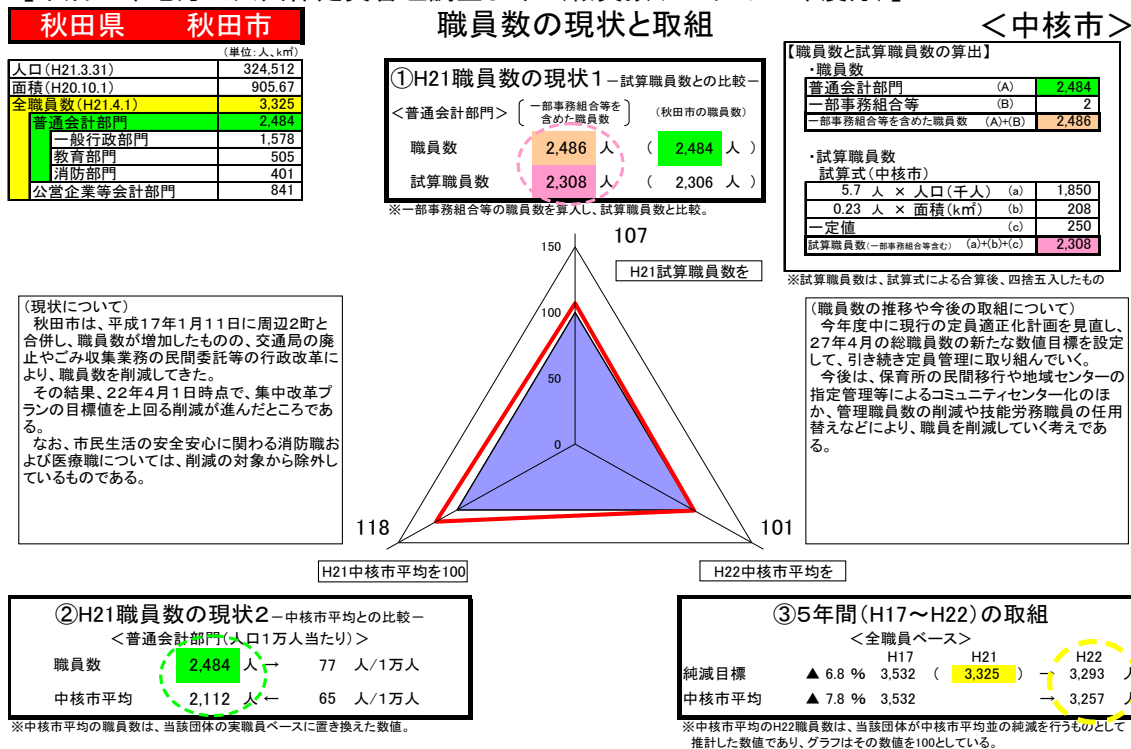
中核市の人口1万人当たりの普通会計職員数 (65.08人) から逆算した職員数と当該団体の普通会計職員数を比較するものである。

③ 集中改革プランにおける平均削減率との比較

集中改革プランにおいて目標値として設定した削減率の中核市平均値7.8%を当該団体に適用した場合の総職員数と比較するものである。

以上は全体規模の比較であるため、地域の特殊事情等による職員数の増要因や事務委託による職員数の減要因等を考慮したものではないが、本市の場合、いずれの比較においても職員数が超過傾向にあることから、他団体との差に合理性の認められる特有の行政需要等があるのか、あるいは、なおもスリム化すべき余地が残っていないか、課題抽出的な分析を十分に尽くす必要がある。

【平成22年地方公共団体定員管理調査より（職員数データは21年度分）】



3 職員配置の分析

(1) 部門別職員数

適正な職員配置の検討材料として、類似都市との間で一般行政部門における部門別職員数を比較してみると、本市は企画開発、住民関連、衛生関係、都市計画関係等で類似都市の平均を超過している。

<一般行政部門における部門別職員数比較>

部 門	秋田市	類似都市平均	最大	最小
議会部門	20	17	21	14
総務企画部門	175	200	273	148
総務一般	112	145	216	93
管財	30	22	36	9
企画開発部門	45	33	55	13
住民関連部門	202	153	300	78
住民関連一般	39	51	198	20
防災	13	8	14	0
戸籍窓口	108	73	110	35
市民センター等施設	28	9	90	0
税務部門	127	125	149	110
民生部門	312	383	790	189
民生一般	25	31	86	0
福祉事務所	132	123	195	25
保育所	138	204	619	0
衛生部門	295	267	354	150
衛生一般	23	32	68	13
保健所等	105	82	143	0
と畜検査	19	4	19	0
火葬墓地	7	2	7	0
衛生	155	122	179	46
清掃一般	51	34	85	14
ごみ収集	0	52	145	0
ごみ処理	52	34	71	1
し尿処理	18	6	45	0
清掃	125	127	188	45
公害	11	8	19	0
環境保全	4	9	34	0
農林水産部門	70	86	131	43
農業	55	70	121	14
林業	14	11	20	4
商工・労働部門	34	51	81	32
土木部門	279	245	357	176
土木一般	96	95	140	69
用地買収	11	10	21	0
土木	107	110	150	84
建築	59	56	80	39
都市計画一般	73	57	99	24
都市公園	40	20	40	10
都市計画	113	77	124	43
一般行政 合計	1,559	1,565	2,267	1,027

(2) 部門別職員数の超過状況、課題等

① 戸籍窓口・市民センター等施設 136人（類似都市平均82人）

類似都市中最も多い。本庁の市民課のほか、支所・市民サービスセンター等を5カ所、地域センターを10カ所設置している。

今後市民サービスセンターは市内7カ所に増設する一方、地域センター

はコミュニティセンター化により職員は撤退する予定。窓口の分散状態は引き続くことから、平均を上回ることは避けられない。

② **ごみ処理・し尿処理 70人（類似都市平均40人）**

類似都市中3番目に多いが、ごみ処理施設、し尿処理施設ともに今後更新予定で、これに伴う減員は見込める。

③ **と畜検査 19人（類似都市平均12人）**

市町合併により引き継いだ食肉衛生検査所である。類似都市でと畜検査を実施しているのは本市を含めて5市であるが、配置人員は最も多い。

④ **都市計画一般 73人（類似都市平均57人）**

類似都市中5番目に多い。区画整理事業専従の工事事務所（駅東：18人）を置いている。

⑤ **都市公園 40人（類似都市平均20人）**

類似都市中秋田市が最も多く、4つの公園事務所に17人の管理職員を配置している。

参考：一般行政部門以外での超過部門は以下のとおり。

○ **公民館・その他社会教育施設 78人（類似都市平均57人）**

第3次計画においては、指定管理者制度の導入を検討する予定であったが、結果として直営を継続している。計画期間中の指定管理導入予定はないが、引き続き費用対効果や資格職の補充方針等については検討を要する。

○ **小学校・中学校 176人（類似都市平均128人）**

運営手法の違いにより富山市（272人）～いわき市（3人）まで差が広がるが、本市は平均を50人ほど超過している。計画期間中、給食調理は段階的に民間委託を導入する一方、校務員は直営方式を維持する方針である。

なお、技能労務職員は計画期間後も退職不補充が続くことから、外部委託や非常勤職員化など運営手法の検討が必要である。

○ **高等学校・大学 123人（類似都市平均56人）**

商業高校（48人）、御所野学院（22人）、美短・美短附（計53人）で、市立高校を設置しているのは7市、2校設置は本市を含め2市である。大学を設置しているのは本市のみであり、美短は4年制移行・公立大学法人化を検討中である。

第2 第4次秋田市定員適正化計画

1 定員適正化の方針および手法

今後、少子高齢化が急速に進み、本市行政は地方分権・地域主権改革への対応や地球温暖化対策による低炭素社会の実現など、新たな時代の要請に応えることが急務となってくる。加えて、長引く経済の低迷により歳入の大幅な伸びは期待できず、福祉関係経費の増加や大規模事業の実施なども見込まれており、行財政環境は一層厳しさを増していくものと予想される。

こうしたことから、さらなる時代の変化に的確に対応すべく、第3次秋田市定員適正化計画の後期期間に向けた起点を設定し直し、平成27年4月1日までの5年間については、第4次秋田市定員適正化計画（通称：県都『あきた』定員適正化プラン）として、新たな目標を掲げるものである。

(1)基本方針

- ① 計画期間は平成22年4月1日（職員数3,263人）を起点として、平成27年4月1日までの5年間とする。（＝第3次計画の残期間）
なお、社会経済情勢の動向や地方分権の更なる推進等に伴って、行政ニーズも目まぐるしく変化することから、定員適正化計画の計画期間については、5年間を標準期間として、人員の大きな増減要因が生じた場合は、適宜見直しを加えることとする。
- ② 事業の完成や終了、民間委託などによる減員を基本とする一方、新規行政需要には任期付職員の採用や組織のスクラップなどで対応し、新規採用対応による職員数の肥大化を防ぎながら、地域における公共サービスの提供主体として、サービスの向上や住民福祉の増進に努めることとする。
- ③ 市民の安全安心に関わる病院医療職と消防職、法令で定数が定められ域内の県立高校等と均衡を図る必要がある教育職については、第3次計画に引き続き削減対象から除外する。

(2)目標の設定

- ① 組織規模を検討する上での指標の一つである本市の人口は、平成26年度末（≒27年度）には311,813人と推計されている。
- ② 総職員数の目標値を設定するにあたっては、まず定員回帰指標の方程式から平成27年度の普通会計職員数を設定
$$(5.7 \times 311.813) + (0.23 \times 905.67) + 250 = 2,235 \text{人} \cdots \text{普通会計職員数相当分(7)}$$
- ③ 普通会計職員の削減率算出にあたっては、当初計画で削減対象外としていた消防職と教育職（計494人）を控除

$$(2,235-494) / (2,468-494) = 0.882 \text{ (削減率11.8\%)}$$

- ④ この削減率を公営企業部門に適用する際、同じく削減対象外としていた病院職員（459人）を控除

$$0.882(795-459) + 459 = 755 \text{人} \cdots \text{公営企業職員数相当分(イ)}$$

∴ (7) 普通会計職員 + (イ) 公営企業職員 ≒ 2,990人を総職員数の目標値と設定

なお、総職員数の目標値は本市の人口と面積を説明要素として算定した、目指すべき市役所組織の規模を示す数値であり、この中で市政運営の効率化のために削減すべき部門、重点施策の推進のために強化すべき部門、市民生活の安心を守るために維持すべき部門など、地域事情や施政方針に応じた職員配置を検討する。

(3) 適正化の手法

① 事務事業と組織体制の見直し（約111人）

複雑多様化する行政需要に的確に対応した市政運営を推進するため、絶えず組織体制や事務事業の見直しを行い、スクラップアンドビルドを徹底する。

具体的には、部局の整理統合や課所室の標準化、担当の大括り化等を進めて管理職ポストの整理を行うとともに、組織の一員である職員個々の能力開発や意欲・能力を引き出す人材育成を推進し、少数精鋭の組織づくりに努める。

＜具体的取組＞ 廃棄物処理施設の効率化

各種事業の終了（再開発、国勢調査、総合計画、墓地整備、インターハイ等）

組織体制の見直し（管理職削減、市民センター業務の効率化）

公営企業部門の効率化（上下水道局、中央卸売市場）

② 多様な任用制度の活用（約103人）

計画期間中は、年平均100人以上が定年退職することを踏まえ、退職補充は以下のような任用方法により補充要員を生み出し、新規採用は必要最小限に抑制する。

ア 再任用短時間勤務職員や非常勤嘱託職員の活用

大量退職時代において行政サービスを質量ともに維持し続けるため、定年退職者が培った経験、能力、技術を再任用短時間勤務職員や非常勤嘱託職員として効果的に活用する。

イ 技能労務職の任用替え

行政改革により過員となった現業職員の配置先として、平成16年度に技能員制度を新設し、一般行政部門で窓口業務などに従事させている。

今後はこれらの職員の一部を一般行政職に任用替えを行い、退職補充要員として活用するとともに職員の一層の志気高揚を図る。

ウ 任期付職員等の活用

平成19年の国体開催時の一時的な職員の需要に対し10名の任期付職員を採用したが、今後も特定のプロジェクトに係る職など終期が明確なポストがある場合や、業務の拡大、転換、廃止等に伴い一時的に人員が必要となる場合などは、任期付採用を積極的に活用して組織の肥大化を防止する。

③ アウトソーシング等の推進（約59人）

行政運営の効率化、住民サービスの向上、行政責任の確保等に十分配慮しながら、民間にできるものは業務委託、指定管理者制度、民間移行等を積極的に活用して行政事務の縮減を図る。

<具体的取組> 地域センターのコミュニティセンター化、保育所の民間移行

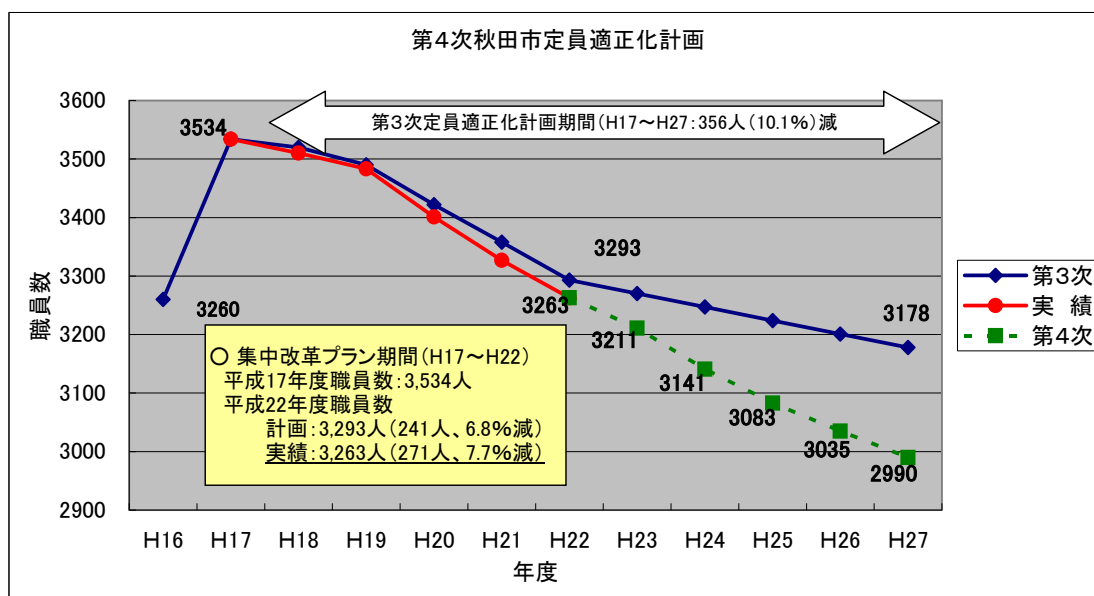
市住維持管理のアウトソーシング、給食調理の民間委託

3 今後の定員適正化計画

(1) これまでの取組実績と計画改定

第3次秋田市定員適正化計画（H17～H27）における集中改革プランの期間である22年度までの5年間で、目標値を上回る職員削減を進めてきたが、今後更に厳しさを増す行財政環境のもと、より一層効率的な市政運営と重点施策の着実な遂行を両立させる必要があることから、今後の定員管理に向けた新たな起点のもと現行計画を改定し、総職員数2,990人（22年度比8.4%減）を目指すものである。

<今後の適正化計画の見通し>



(2) 部門別定員適正化計画

ア 一般行政部門（特別行政、公営企業以外の全て）

- ① 集中改革プランの重点項目であったごみ収集の民間委託は完了したが、保育所の民間移行やごみ・し尿処理業務の効率化などにより削減
- ② 技能労務職の主事任用や非常勤職員の活用など任用方法の見直しによる削減
- ③ 組織機構や業務の執行方法の見直し等による削減
- ④ 国勢調査や斎場整備、中心市街地再開発事業など、業務の終了等に伴う削減

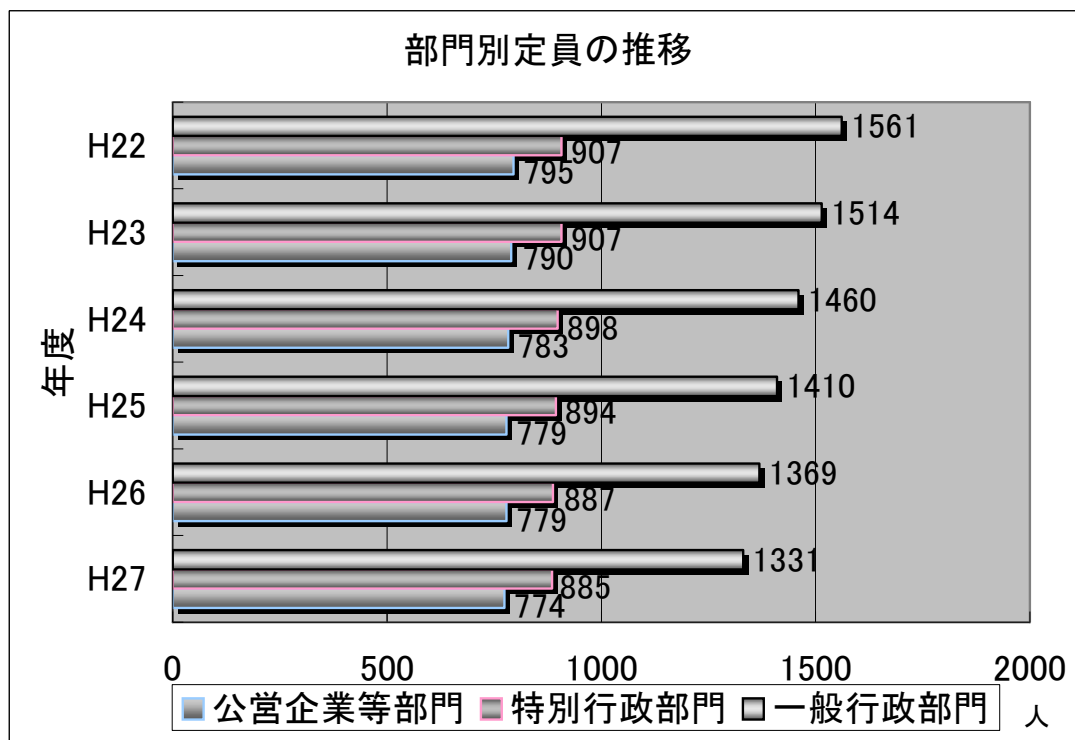
イ 特別行政部門（教育部門、消防部門）

- ① 学校校務員は、一般行政部門における行革や事業終了に伴い過員となる技能労務職で退職者を補充することとし、期間中は直営を維持
- ② 現在も一部で実施している給食調理業務の民間委託は計画的に推進
- ③ インターハイ終了による事務部門の削減

ウ 公営企業等部門（上下水道局、病院、市場、動物園、国保等）

- ① 上下水道局の事務効率化や中央卸売市場の地方卸売市場化による削減

なお、地方独立行政法人への移行などが検討されるものは削減対象から除外し、方向性が定まった後計画に反映させる。



(2) 職員数削減のシミュレーション

職种群別に補充方針を明確化して平成27年度の総職員数2,990人に向けた定員管理を行う。(下図)

<前提条件>

A 退職補充職種： 940人

消防職、医療職、教育職は削減対象から除外し、退職した分を補充する。

B 採用計画職種：1,734人→1,648人 (▲86人)

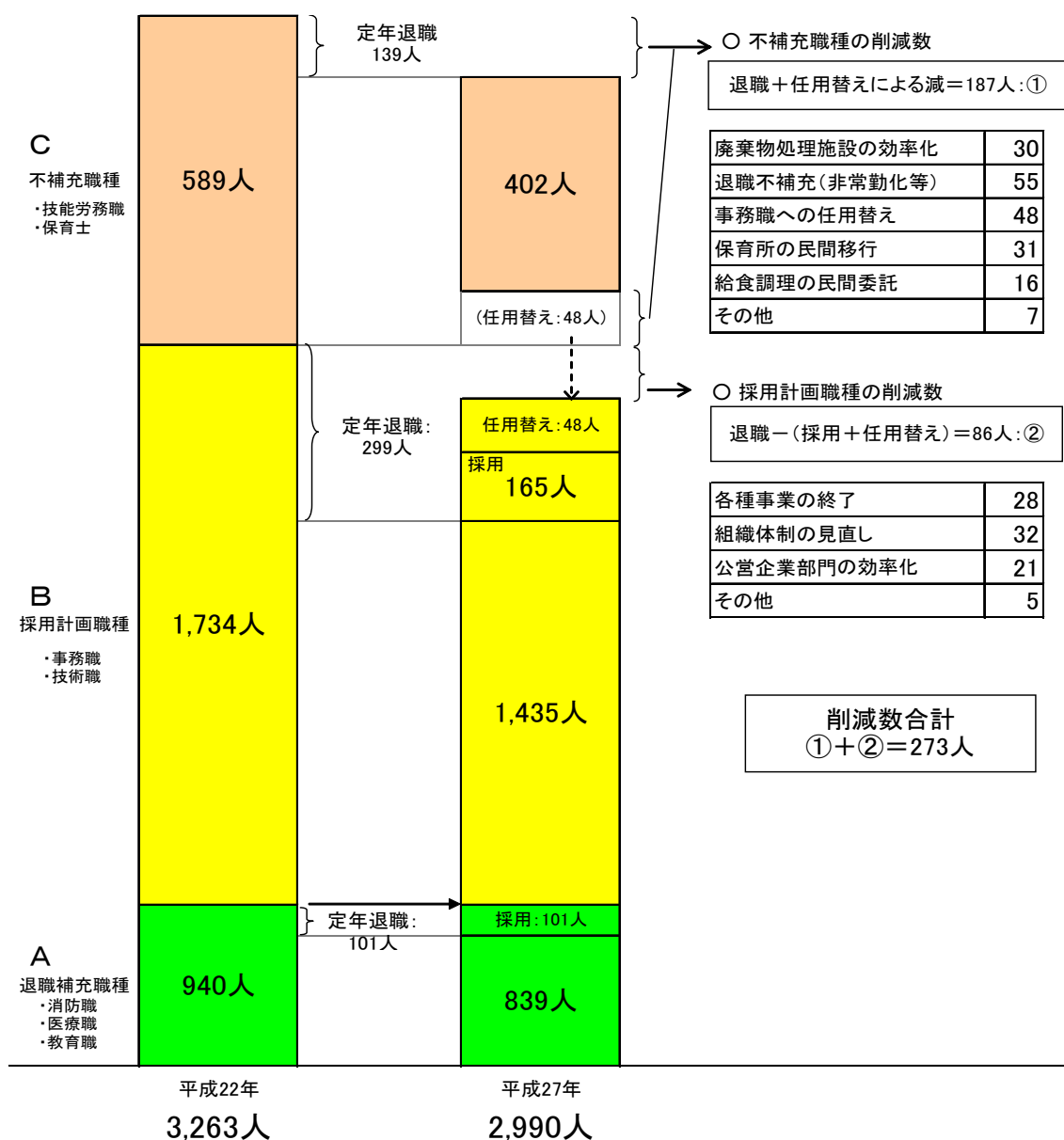
事務職および技術職は、計画期間の削減要因を踏まえて計画的に採用する。

C 不補充職種：589人→402人 (▲187人)

技能労務職および保育士は退職不補充とするほか、技能員の主事任用により更に削減が図られる。

D 新たな組織による人員増：0人

組織の新設は既存組織のスクラップと一体で行うため、増員は行わない。



添 付 資 料

平成22年度部門別職員数《類似都市比較》

	議会 議員数	総務・企画											税務	民生						衛生													商工	労働
		総務一般			企画 開発	住民関連					総務 部門 計	民生			衛生					公害	清掃				環境保 全	衛生 部門 計								
		総務 一般	管財	住民 関連 一般		防災	広報 広聴	戸籍 窓口 出生死亡 転出転入	市民セ ンター 等施設	民生 一般		福祉 事務所 生保 世帯数		保育所 箇所数	衛生一 般	保健セ ンター	保健所	と畜 検査	火葬場 墓地		清掃 一般	ごみ 収集	ごみ 処理	し尿 処理										
																											20	176	113	30	45	202		
秋田市	42	176	113	30	45	202	39	13	14	108	28	422	127	312	25	132	138	155	24	0	105	19	7	11	125	55	0	52	18	4	295	32	3	
平均	17	200	145	22	33	153	51	8	11	73	9	391	125	383	31	123	204	122	32	8	74	4	2	8	127	34	52	34	6	9	267	46	5	
函館市	37	185	134	15	34	86	29	7	8	42	0	305	110	328	45	156	71	114	19	0	82	7	0	0	188	73	43	46	6	10	312	57	8	
旭川市	36	177	111	31	25	149	42	0	10	97	0	351	130	288	17	195	46	141	20	0	106	15	0	8	102	26	67	9	0	5	256	65	4	
青森市	41	194	128	33	19	83	34	4	8	37	0	296	114	189	22	157	0	90	19	0	66	0	5	1	142	28	43	71	0	13	246	61	3	
盛岡市	42	176	119	28	21	139	48	6	15	70	0	336	118	339	18	94	218	97	16	0	81	0	0	5	130	39	56	35	0	8	240	33	3	
山形市	34	148	93	28	15	78	27	7	9	35	0	241	112	228	0	94	114	46	23	17	0	0	0	5	90	28	10	52	0	9	150	34	5	
福島市	39	211	167	19	32	122	20	5	10	83	4	365	120	244	47	72	113	70	68	0	0	0	2	7	90	23	23	43	1	0	167	35	6	
郡山市	40	241	201	11	32	119	39	12	11	57	0	392	112	377	17	112	236	131	47	17	48	14	2	9	45	24	0	21	0	18	203	27	5	
いわき市	40	217	167	14	46	129	21	7	20	71	10	392	129	540	62	143	284	127	60	0	65	0	2	19	119	30	0	44	45	5	270	37	5	
富山市	48	210	128	36	55	236	61	10	8	67	90	524	140	790	10	164	574	179	21	0	143	0	5	14	159	13	145	1	0	0	352	74	7	
長野市	38	273	216	19	40	153	21	11	11	110	0	482	149	369	40	95	218	138	40	49	49	0	0	4	111	39	8	48	16	34	287	73	4	
豊田市	47	194	152	16	44	300	198	14	10	78	0	538	114	762	86	25	619	135	13	0	113	5	0	12	175	14	120	37	1	13	335	31	5	
下関市	37	209	168	9	40	110	25	12	8	65	0	395	135	327	14	121	162	158	58	23	66	0	5	11	181	39	132	10	0	4	354	47	2	
宮崎市	46	190	138	16	13	235	110	8	9	108	0	438	136	275	36	162	64	132	20	0	112	0	0	10	124	43	75	4	2	7	273	40	4	
中核市(+山形・福島)	18	194	137	22	37	181	55	9	11	96	22	415	136	466	53	132	245	156	32	17	90	11	7	13	186	37	108	44	8	12	365	43	5	

平成22年度部門別職員数《類似都市比較》

	農林水産			土木									一般行政計	教育																	消防	普通会計計	
	農業	林業	土木			都市計画			土木部門計	教育一般	社会教育			保健体育			学校以外の教育計	義務教育		その他の学校教育			学校教育計	教育部門計									
			一般市道延長	用地買収	建築	都市計画一般	都市公園力所数	社会教育一般			公民館	その他の社会教育施設		保健体育一般	給食センター	保健体育施設		小学校 校数	中学校 校数	高等学校 校数	大学短期大学	その他											
																									校数	校数	校数	校数	校数				
秋田市	70	55	14	107	96	11	59	113	73	40	279	1,561	61	116	24	29	49	32	17	4	11	209	176	117	59	123	70	47	6	299	508	399	2,468
平均	86	70	11	110	95	10	56	77	57	20	245	1,565	55	89	19	21	36	39	17	20	2	182	128	99	29	56	28	5	1	184	366	288	2,219
函館市	43	14	8	111	70	12	59	57	43	14	227	1,406	39	88	52	3	20	22	22	0	0	149	157	99	58	107	76	20	0	264	413	404	2,223
旭川市	78	73	5	120	97	13	80	54	35	19	254	1,447	54	133	17	20	96	25	20	5	0	212	137	103	34	20	20	0	0	157	369	365	2,181
青森市	84	71	4	84	69	10	39	71	61	10	194	1,203	61	72	18	14	30	51	18	33	0	184	125	93	32	0	0	0	0	125	309	0	1,512
盛岡市	65	51	14	101	80	21	45	106	79	27	252	1,400	47	92	12	27	35	18	15	3	0	157	199	163	36	80	68	0	0	279	436	0	1,836
山形市	65	55	10	88	79	9	39	43	24	19	176	1,027	42	73	18	24	23	22	11	11	0	137	93	68	25	58	58	0	0	151	288	224	1,539
福島市	90	84	6	91	91	0	41	53	40	13	191	1,234	40	135	8	70	42	55	11	44	0	230	155	120	32	42	0	0	0	197	427	260	1,921
郡山市	85	76	9	99	89	10	54	91	74	17	244	1,462	56	69	11	17	38	29	11	3	15	154	148	133	15	0	0	0	0	148	302	0	1,764
いわき市	113	92	16	102	95	5	43	44	32	12	192	1,695	66	115	15	64	33	33	19	14	0	214	3	3	0	47	0	0	0	50	264	355	2,314
富山市	103	84	14	121	109	12	54	82	60	22	257	2,267	72	91	19	0	57	17	15	2	0	180	272	226	46	62	0	0	14	334	514	466	3,247
長野市	80	68	12	140	140	0	79	124	99	25	357	1,817	60	83	14	29	24	94	22	71	1	237	8	6	2	45	45	0	0	53	290	458	2,565
豊田市	63	43	20	150	129	21	56	75	53	22	287	2,152	63	67	7	0	44	61	24	34	3	191	32	21	9	77	0	0	0	109	300	452	2,904
下関市	131	98	10	93	72	0	70	58	42	16	221	1,627	51	52	20	0	10	42	16	26	0	145	141	106	35	113	57	1	0	254	399	322	2,348
宮崎市	130	121	7	129	117	12	61	104	80	24	294	1,608	56	54	26	0	9	41	14	27	0	151	152	128	24	4	0	0	0	156	307	329	2,244
中核市(+山形・福島)	71	61	8	126	111	14	69	91	64	27	288	1,808	71	91	19	24	41	43	18	29	6	204	130	100	29	109	74	46	8	231	435	418	2,601

平成22年度部門別職員数《類似都市比較》

	病院 施設数 (病床)	水道	下水道	その他			公営 企業等 会計 計	総合計	人口	面積	人口密度	職員数 /千人	普通会計 /千人	一般行政 /千人	H17 総職員数	削減数	削減率
				国保 事業	介護 保険 事業	その他											
秋田市	459 1(458)	135	83	35	11	72	795	3,263	323,425	905.7	357.1	10.1	7.6	4.8	3,532	▲ 269	-7.6%
平均	388	140	70	36	33	30	719	2,938	334,215	813.1	435.0	8.9	6.6	4.7	3,206	▲ 268	-8.3%
函館市	856 3(853)	153	77	35	37	22	1,261	3,484	282,459	677.9	416.7	12.3	7.9	5.0	4,054	▲ 570	-14.1%
旭川市	502 1(563)	102	75	43	36	9	767	2,948	353,289	747.6	472.6	8.3	6.2	4.1	3,229	▲ 281	-8.7%
青森市	610 2(737)	145	100	46	26	25	1,147	2,659	304,321	824.5	369.1	8.7	5.0	4.0	2,958	▲ 299	-10.1%
盛岡市	199 1(268)	173	66	30	14	18	500	2,336	291,709	886.5	329.1	8.0	6.3	4.8	2,486	▲ 150	-6.0%
山形市	521	141	48	28	24	19	781	2,320	254,636	381.6	667.3	9.1	6.0	4.0	2,501	▲ 181	-7.2%
福島市	0	114	46	37	37	23	257	2,178	293,061	767.7	381.7	7.4	6.6	4.2	2,357	▲ 179	-7.6%
郡山市	0 1(120)	127	72	43	35	19	296	2,060	334,189	757.1	441.4	6.2	5.3	4.4	2,200	▲ 140	-6.4%
いわき市	1,073 2 (1194)	185	69	22	18	40	1,423	3,737	349,181	1231.3	283.6	10.7	6.6	4.9	4,304	▲ 567	-13.2%
富山市	666 1(595)	97	82	30	37	42	960	4,207	417,322	1241.9	336.0	10.1	7.8	5.4	4,521	▲ 314	-6.9%
長野市	24 1(400)	136	68	37	47	6	318	2,883	384,240	730.8	525.8	7.5	6.7	4.7	3,045	▲ 162	-5.3%
豊田市	0 0(0)	131	54	30	37	43	295	3,199	408,191	918.5	444.4	7.8	7.1	5.3	3,335	▲ 136	-4.1%
下関市	453 3(782)	172	68	40	45	52	850	3,198	282,091	716.1	393.9	11.3	8.3	5.8	3,492	▲ 294	-8.4%
宮崎市	63 1(42)	155	69	53	51	28	419	2,663	400,901	596.8	671.8	6.6	5.6	4.0	2,868	▲ 205	-7.1%
中核市(+山形・福島)	464	150	83	44	40	36	705	3,307	405,110	465.0	1772.4						